

## みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり) 第1期分配金は30円(1万口当たり、税引前)

2016年6月21日

平素は、「みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01(為替ヘッジあり)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2016年6月20日に第1期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 《基準価額・純資産・分配の推移》

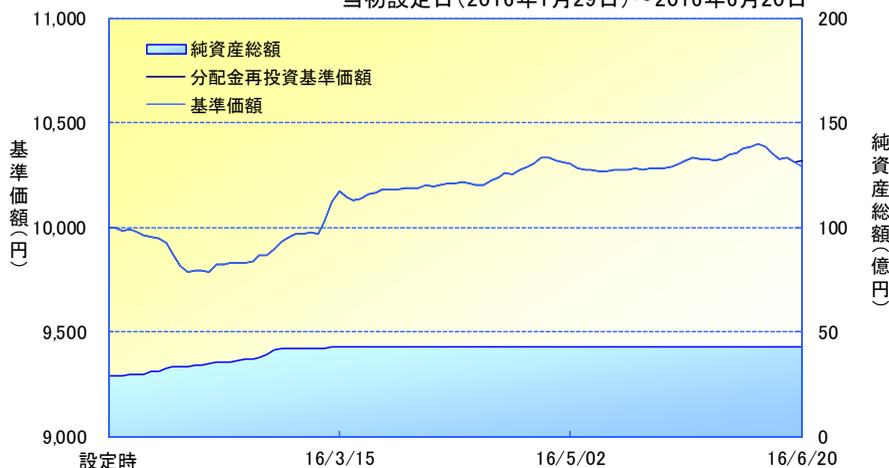
2016年6月20日現在

基準価額	10,289円
純資産総額	42億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(16/6/20)	30円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
分配金合計額	設定来：30円	

当初設定日(2016年1月29日)～2016年6月20日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【設定来の市況】

マザーファンドの運用にあたっては、主にユーロ建ての公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券への投資を行いました。2016年2月は原油など商品価格が続落したことや、ドイツの大手銀行に対する不透明感が高まったことなどを受けて、ハイブリッド証券市場はリスク回避的な市場環境となりました。

しかし、3月以降は、原油価格に底打ち感が出てきたことがリスク資産全体に対してプラスに影響したことや、ECB(欧州中央銀行)が追加緩和策として社債購入プログラム(CSPP)の導入を発表したことなどを受けて、投資家センチメントが改善し、堅調に推移しました。

また、CSPPを見込んで非金融セクターが低コストでの長期シニア債の発行を急ぐ中、支払いクーポンが高めのハイブリッド債の新規発行が見送られてきた結果、需給が引き締まったことも相場の下支え要因となりました。

4月下旬から5月上旬にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)による6~7月の利上げ観測の台頭やハイブリッド証券の発行体でもあるドイツの大手製薬会社による買収に関する報道などから弱含む場面も見られましたが、6月以降はCSPPの開始がプラスに働く一方で、英国のEU(欧州連合)離脱の可能性が高まったことがリスク要因となり、一進一退の展開となっています。

なお、当ファンドでは、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

### 【見通し】

欧州の景気は、米国の利上げや商品市況、中国経済の減速、英国のEU離脱の可能性などがリスク要因となりますが、これらが大きなショックとならない限り、ECBによる金融緩和効果やユーロ安による輸出の増加が期待されるほか、個人消費の回復への期待などを背景に、底堅く推移すると考えています。

ハイブリッド証券市場につきましては、年初からの価格の振れが大きい環境を経て、足元の市場心理は改善傾向にあります。発行企業が利払いを繰り延べるリスクは依然として低く、現在のハイブリッド証券の信用スプレッドは魅力的な水準にあると考えています。

6月23日(現地)に予定されている英国のEU離脱の是非を問う国民投票を控えて、リスク資産全体でボラティリティの高い市場環境が余儀なくされるとみています。しかし、ハイブリッド債の発行体、特に事業債については、地域に根差したビジネスを展開するセクターが多いことから、市場環境が落ち着くに連れて、ECBによるCSPP導入による間接的な恩恵や相対的に高い利回りを追求する投資家にも支えられ、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

金融ハイブリッド債は、金融セクター発行の債券がCSPPの対象に含まれませんが、3月にECBが追加緩和策として発表した、貸出条件付き4年物長期リファイナンス・オペ(TLTRO II)の導入が、EU域内の銀行の調達コストを引き下げ、中期的には金融システムの安定化に寄与することが期待される点などポジティブに捉えています。

以上

## みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)

ご購入の申し込みはできません。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

#### ファンドの特色

1. 世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
    - ◆公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業をさし、金融機関を含みます。金融機関については G-SIFs に指定されているものとします。
    - ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式\*の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債および優先証券があります。
      - \*株式と連動して証券価格が変動するものではありません。
    - ◆一般に国債や普通社債と比較して、信用リスクが高いことやハイブリッド証券固有のリスクなどにより、利回りが高いという特徴があります。
      - ※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
    - ◆証券の格付けは、取得時において投資適格\*の格付けを有する銘柄を中心とします。
      - なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。
      - \*ムーディーズで Baa3 以上または S&P もしくはフィッチで BBB- 以上
    - ◆信託期間内に満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。
      - ※組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。
  2. 運用は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。
  3. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
  4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは、「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)

ご購入の申し込みはできません。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	-
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.3824% (税抜 1.28%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。